

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成28年12月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成28年度東日本賃貸住宅本部管轄団地配 置図等作成業務	平成28年12月22日	(株) チョダシステム 東京都新宿区荒木町2番地	8百万円	1人	代表取締役	住まいセンター管理役	65百万円	2/3以上	
H28ブラザシティ立川外壁修繕その他工事	平成28年12月5日	リノ・ハビア(株) 東京都大田区北千束3-1-3	221百万円	2人	技術開発部長 取締役営業部長	埼玉地域支社総合企画室調査役 震災復興支援室岩手震災復興支援事務所担当リー ダー	3,673百万円	1/2以上2/3未満	
東京北エリア内団地における施設付高層板状 住棟2棟に係る耐震改修基本検討業務	平成28年12月15日	(株) URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	53百万円	9人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部次城地域事業本部長 本社地域活性化推進役 九州支社長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推 進役 中部支社業務担当部長 九州支社都市再生業務部長	14,077百万円	1/2以上2/3未満	
弥生町三丁目地区住宅基本設計業務	平成28年12月19日	(株) 日東設計事務所 東京都新宿区三栄町2-3-1	7百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	528百万円	2/3以上	
アクティ三軒茶屋12号棟他3棟他1団地外 壁修繕その他設計業務	平成28年12月20日	(株) セン建築設計事務所 東京都渋谷区笹塚 1-30-1 1	9百万円	2人	代表取締役 代表取締役	工務課長 工事事務所所長	261百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
平成28年度多摩エリア内保全工事監督業務	平成28年12月26日	日東・A社・集成社設計共同体 (株)日東設計事務所 東京都新宿区三栄町2-3-1	23百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	528百万円	2/3以上	A社は一定の関 係を有する法人 でない者である。
		日東・A社・集成社設計共同体 (株)集成社建築事務所 東京都文京区後楽2-2-10	8百万円	1人	顧問	東京支社 副支社長	99百万円	1/2以上2/3未満	A社は一定の関 係を有する法人 でない者である。

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。